

テルモ (4543)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (4/19時点)
22.3	7,033 億円	1,160 億円	1,145 億円	888 億円	58.7円	17.0円	株価: 2,538 円
23.3	8,202 (+17%)	1,173 (+1%)	1,161 (+1%)	893 (+1%)	59.5円	20.0円	時価総額: 37,691 億円
24.3 予	8,889 (+8%)	1,356 (+16%)	1,354 (+17%)	1,032 (+16%)	69.7円	22.0円	PER(24.3予): 36.4倍
25.3 予	9,492 (+7%)	1,544 (+14%)	1,541 (+14%)	1,174 (+14%)	79.7円	24.0円	PER(25.3予): 31.9倍
							配当利回り(24.3予): 0.9%

大和証券予想(23年10月17日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施、1株当たり数値は適及修正済。

採算改善の進展に期待。中長期では低侵襲治療の広がりに伴う需要の拡大に注目したい

医療機器の中でも有望なカテーテル治療

心臓血管領域のカテーテル治療に強みを持つ医療材料の国内大手企業。カテーテル治療は低侵襲治療と言われ、メスを用いた手術よりも身体への負担が小さい。同社は手首からカテーテルを挿入する「TRI」手法に強い。「TRI」は、足から挿入する「TFI」に比べ手術後も早期に歩ける等、患者の負担が少ない。

需要が堅調なことに加え、採算の改善も進展

24/3 期 3Q 累計(4-12月)の営業利益は前年同期比13%増の1,055 億円となった(図表①)。売上も営業利益も過去最高で着地。欧米を中心に脳血管治療向けが伸びており、海外が売上の拡大をけん引した。

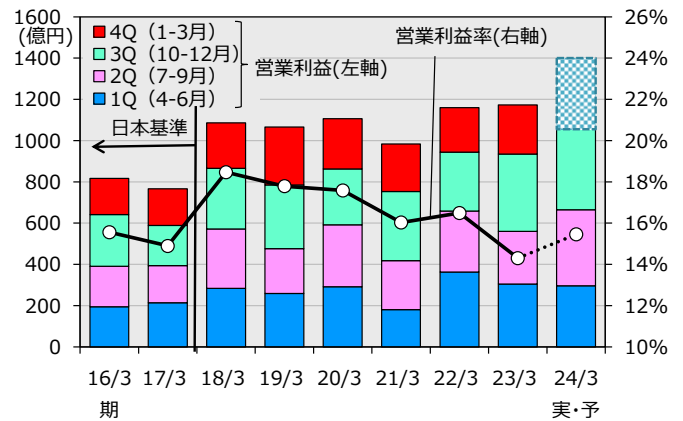
24/3 期の会社計画営業利益は、3Q 決算時に前期比19%増の1,400 億円に上方修正された(従来1,325 億円)。為替の見直しが主因だが、需要も堅調。更に、インフレ影響一巡や、費用低減プロジェクト等で採算が改善傾向にある点にも注目(図表②)。特に一過性の減損等を除いた実質ベースでは一層改善した模様で、見た目以上に好印象。5/14 予定の4Q 決算では一時費用剥落も含め、更なる効果発現が期待される。25/3 期は中国で合同入札方式の導入による価格低下が懸念材料だが、足元の改善施策の効果は続く見込み。欧米の堅調な需要と採算改善による成長に期待したい。

低侵襲治療のニーズを取込み、売上拡大が続く

今後も、ステントグラフト治療(カテーテルを使って血管内に人工血管を置き、動脈瘤への血流を抑える治療法)に使われる製品など、従来よりも身体への負担が少ない治療に使われる製品の売上拡大は続くだろう。加えて、低侵襲治療のニーズが強い脳血管治療やがん治療などへのカテーテル治療の広がりが商機となる。先進国では高齢化が進むと思われるなか、製品の拡充などによって需要を取込めると考える。

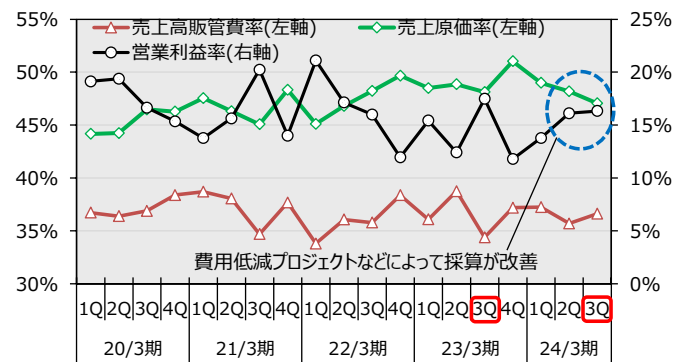
更に中長期の視点では、血管内の画像診断システムの海外展開や、原料血漿採取システム、CDMO(医薬品の開発受託製造事業)などによる事業領域拡大もポテンシャルとして注目しておきたい。(柴田 光浩)

① 連結営業利益と営業利益率の推移



(注) 18/3 期以降 IFRS ベース、17/3 期以前は日本基準 (出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

② 営業利益率と販管費率及び原価率の四半期推移



(注) 3Q=10-12 月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足) 52週高値: 3,014円 52週安値: 1,856円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 3 月 29 日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) O n e リート投資法人 (3290) イオンリート投資法人 (3292) ヒュリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンス投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールレジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) ポピンズ (7358) クレディセゾン (8253) マナーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) ジャパンエクセレント投資法人 (8987) Green Earth Institute (9212) キャスター (9331) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。